

■4732 東証1部 ■ ユー・エス・エス

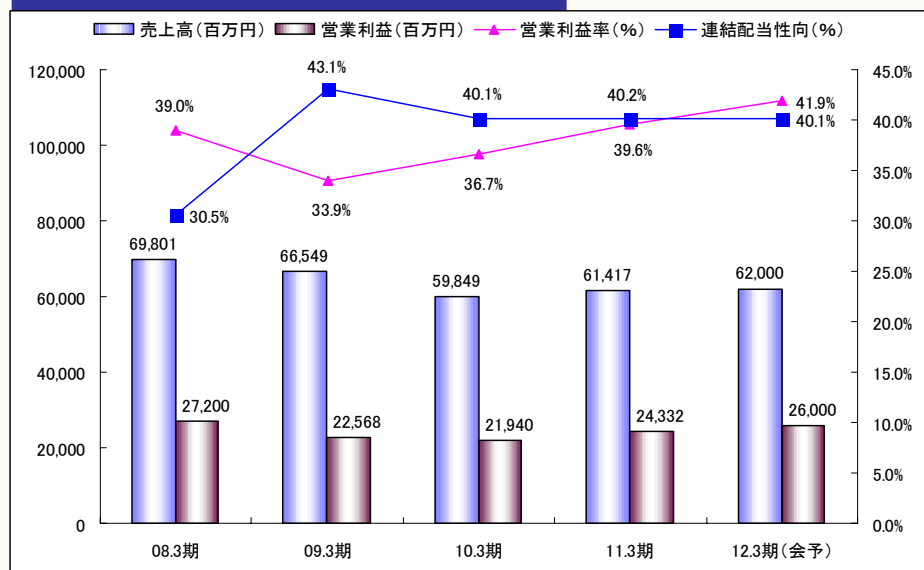
■中古車オークション成約率や手数料向上で過去最高益へ

中古自動車のオークション運営事業で国内トップ。8月2日に発表された2012年3月期の第1四半期(4-6月期)決算は、震災の影響が懸念されるなか売上高で前年同期比3.1%増、営業利益で同12.5%増と増収増益を達成した。出品台数の減少を成約率の増加や手数料単価の上昇、固定費負担の減少などでカバーした格好だ。

同時に、これまで未公表だった2012年3月通期の会社計画も発表され、売上高で前期比0.9%増収、営業利益で同6.9%増益と増収増益が計画されている。当期純利益は4期ぶりの最高益更新を狙う。7月実績は会社計画よりも強含んで推移した模様で、順調な滑り出しをみせている。株主還元策についても引き続き積極的に対応。連結配当性向40%超の基本方針から2012年3月期の予想配当金を1株あたり220円、前期比28円の増配とし、今期2度目となる自社株買い(50万株または32.5億円を上限)も合わせて発表された。

中古車オークション市場全体の伸びが期待できないなかで、顧客にとって魅力あるオークション会場を展開している同社は、今後も業界平均を上回る成長が期待される。M&Aなども視野に入れながら、中期目標として現在34%弱の市場シェアを40%に引き上げ、一段の収益拡大を進めていく方針だ。

各種業績指標の推移



■ 4732 ■
USS

2011年8月18日(木)
更新:18時00分

★Check Point

- ・震災による新車の供給不足で中古車のニーズが増大
- ・当期純利益の予想は4期ぶりに過去最高益を更新へ
- ・中古車オークションのシェア40%目標で株主還元は拡大へ

第1四半期決算の概要

震災による新車の供給不足で中古車のニーズが増大

8月2日付で発表された2012年3月期の第1四半期(4-6月期)決算は、売上高が前年同期比3.1%増の15,829百万円、営業利益が同12.5%増の6,921百万円、経常利益が同15.5%増の7,041百万円、四半期純利益が同28.3%増の4,161百万円となった。

売上高では、震災の影響で出品台数の落ち込みがみられたものの、逆に新車が供給されないなかで中古車需要が高まり、成約台数が増加したこと、また手数料単価の上昇などもあって主力のオークション事業で増収を維持できたことが大きかった。

営業利益の主な増減益要因としては、まず減益要因として出品台数減少による影響▲10.3億円があったが、これを成約率の増加+8.5億円、手数料単価の上昇+3.2億円、中古自動車買取販売増+2.0億円、減価償却費・のれん償却費の減少+2.1億円、賃料減+0.9億円などでカバーした格好だ。なお、四半期純利益の増益率が高かったのは、前年同期に会計基準変更に伴う過年度分の固定資産除去債務5億円強を特別損失として計上しており、当期はこうした特別損失が無かったため。

部門別の収益動向について以下に詳述する

① オークション事業

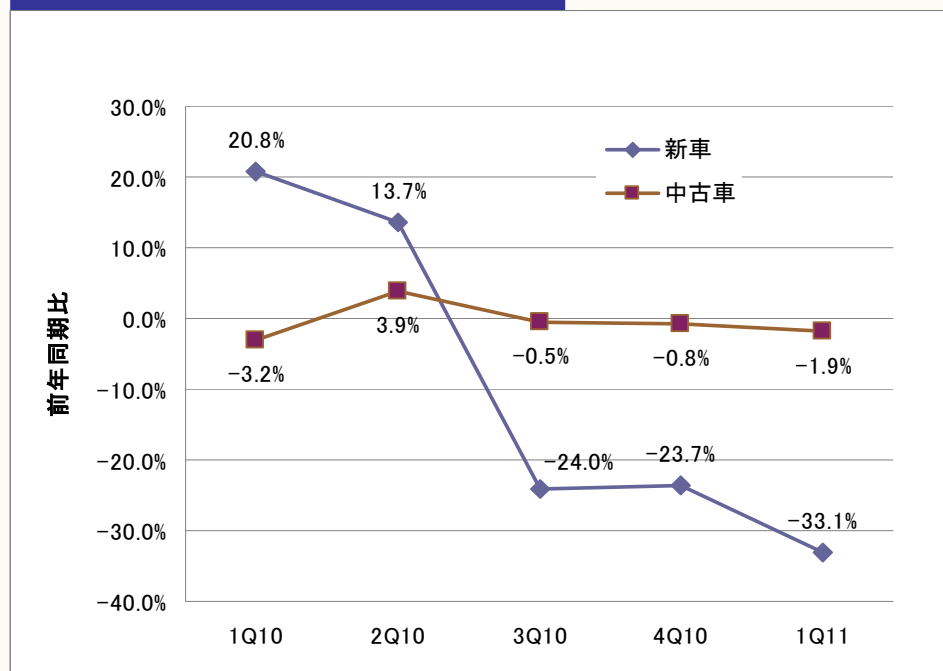
主力のオークション事業について2012年3月期の第1四半期(4-6月期)は売上高が前年同期比1.4%増の11,334百万円、営業利益は同10.7%増の6,532百万円となった。売上高営業利益率では57.6%と過去最高水準に達している(直近ピークは2004年3月期の56.4%)。

3月の大震災以降、国内自動車生産が大幅に落ち込んだことで、新車の登録台数が激減するなか、中古車登録台数に関しては2012年3月期の第1四半期(4-6月期)は前年同期比で1.9%減にとどまった。新車の供給が不足するなかで一部の需要が中古車市場に向かったこと、また、東北地方では被災により、中古車に対する需要が増加したことなどが背景にある。こうした環境下では、新車買い替えに伴う下取り車の供給が減少することが懸念され、実際に2012年3月期の第1四半期(4-6月期)ではオークション市場全体で、出品台数は前年同期比10.9%の減少と2ケタ減少が続いた。ただ、成約台数は0.8%減と微減にとどまった。

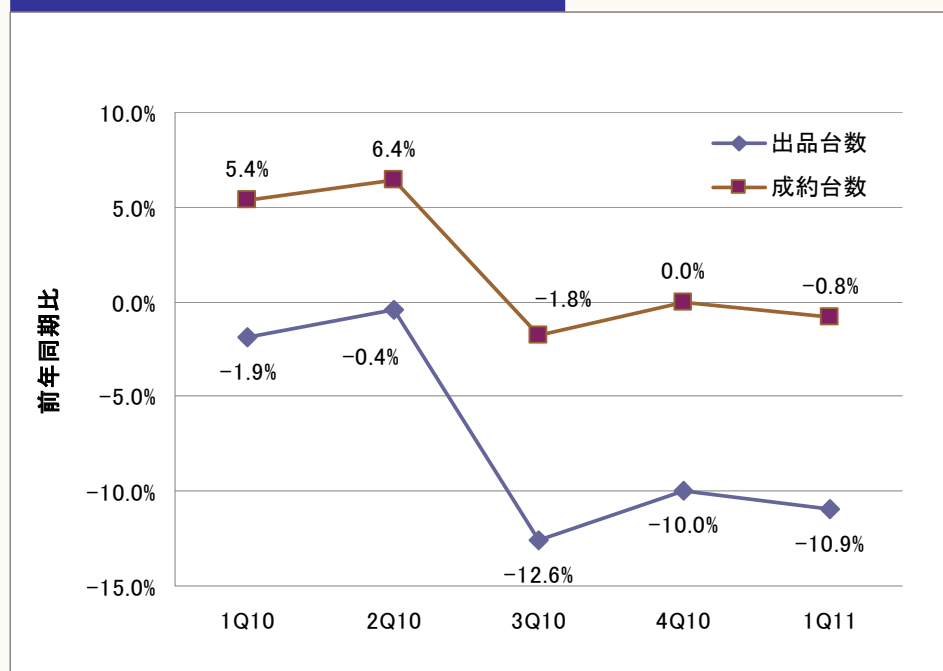
■ 4732 ■
US\$

第1四半期決算の概要

新車・中古車登録台数の増減率の推移



オートオークション市場の増減率の推移

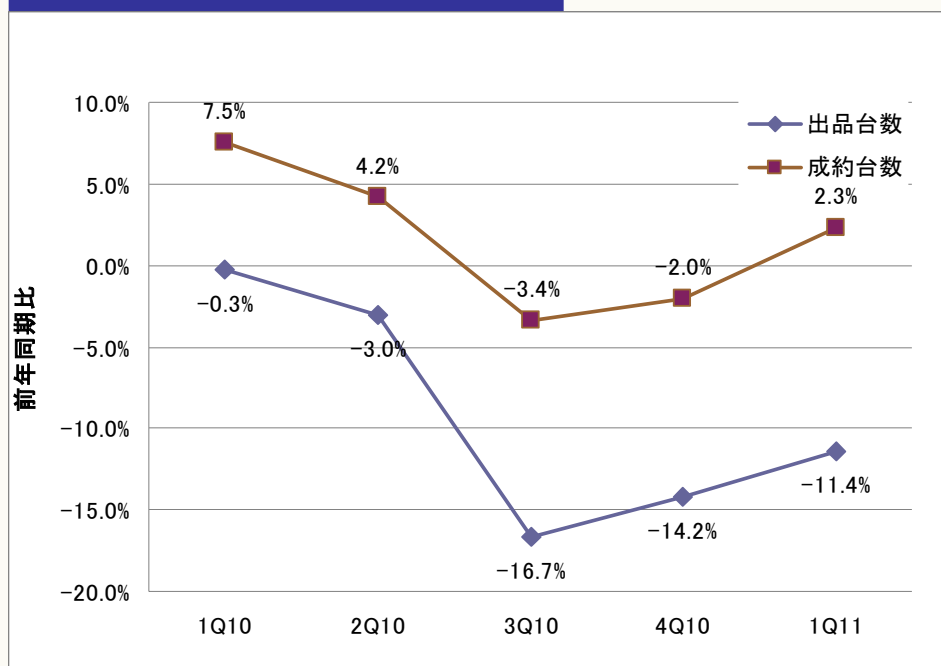


■ 4732 ■
USS

第1四半期決算の概要

こうした動きは同社でも同様で、同社への出品台数は前年同期比11.4%減と低調に推移。出品台数のシェアは前年よりも若干低下したことになるが、これは手数料施策で値引き抑制に取り組んだことが一時的に影響したものと考えられる。ただ、成約台数は同2.3%増と3四半期ぶりに増加に転じた。また、見逃せないのは同社の成約率の高さだ。次ページのグラフにみられるように、ここ数年は業界平均を常に上回る成約率を達成しており、また、2012年3月期の第1四半期(4-6月期)は同社が69.7%であったのに対し、そのほかは61.3%と8ポイント以上の差が開いた。成約率の高さはそのオークション会場に対する顧客の評価と直結するだけに、同社のオークション運営の取り組みが引き続き顧客の支持を集めている証左と言えよう。

USSオークションの増減率の推移

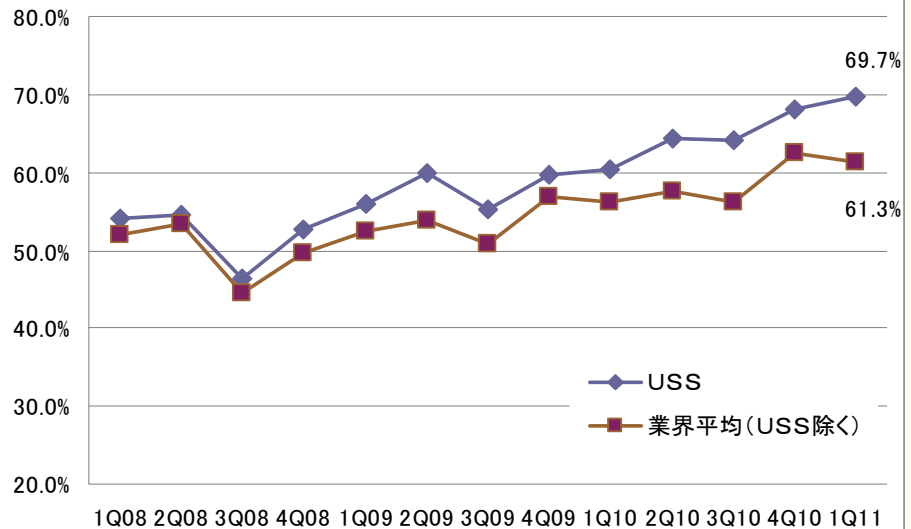


■ 4732 ■
USS

2011年8月18日(木)
更新:18時00分

第1四半期決算の概要

オークション成約率の推移



手数料別売上高の内訳で見ると、2012年3月期の第1四半期(4-6月期)の出品手数料(出品会員から收受)は前年同期比2.4%減の2,771百万円、成約手数料(出品会員から收受)は同2.4%増の2,756百万円、落札手数料(落札会員から收受)は同4.2%増の3,701百万円となった。前述したように、出品台数が11.4%減となったのに対して、出品手数料が2.4%減と小幅にとどまった要因としては、以下の3点があげられる。

- ・東京会場において、2011年1月から手数料単価の低いリユースコーナーを廃止
- ・東北会場において、2011年4月から手数料体系見直しを実施
- ・横浜会場などの割引キャンペーン施策が減少

これらの施策によって市場シェアは若干低下したものの、一台あたり出品手数料は5,480円(前年同期比+504円)へと上昇し、収益性向上の要因となった。

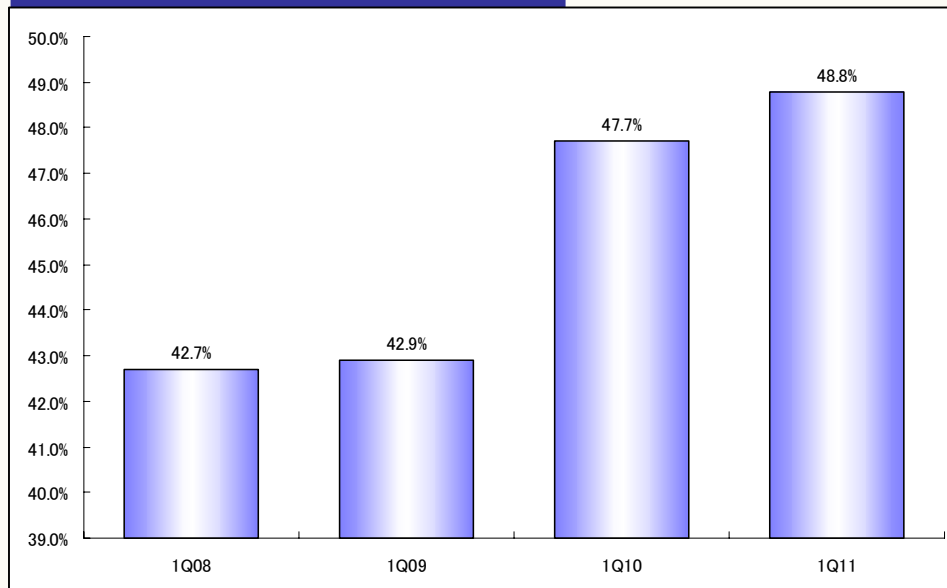
一方、成約手数料に対して、落札手数料の増収率が大きくなっているのにも理由がある。1台あたり成約手数料は7,838円と前年同期比+5円とほぼ横ばいであったが、落札手数料は10,439円と同+189円の上昇となった。この単価アップの背景には外部落札比率の上昇がある。外部落札比率とは、全落札台数のうちインターネット会員、衛星テレビ会員が落札した台数の比率のこと。特にここ数年はインターネットを利用する会員が増加しており、手数料は通常会員よりも高めに設定されている。換言すれば、一回当たりの落札にかかる収益性も高いことになる。オークション事業全体の売上げに占める外部落札手数料の比率は、2011年3月期で13.8%とまだ小さいが、着実にその比率は上昇を続けており、収益性向上の一因になっていると言えよう。

■ 4732 ■
USS

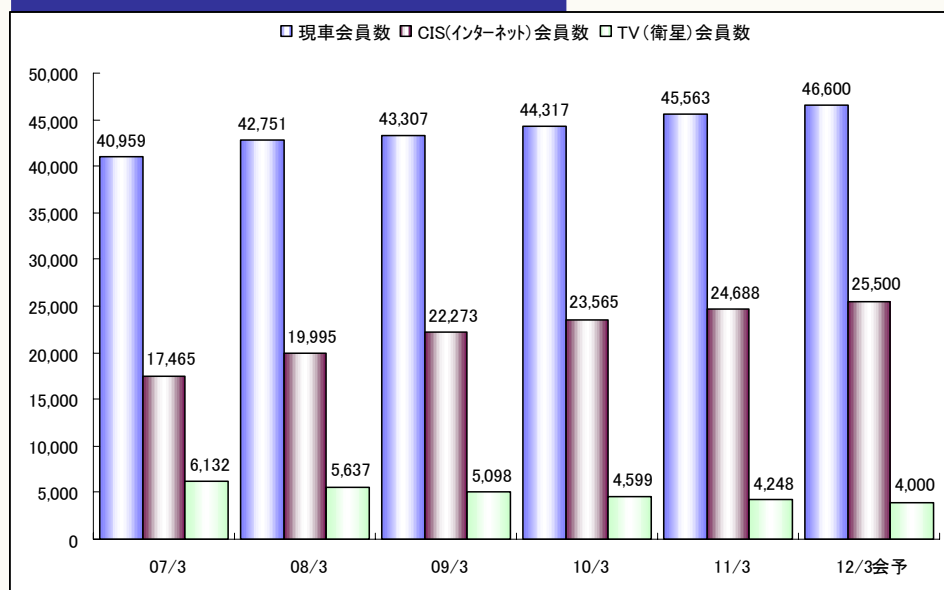
2011年8月18日(木)
更新:18時00分

第1四半期決算の概要

外部落札台数比率



USSの会員数内訳推移(単位:社)



■ 4732 ■
USS

2011年8月18日(木)
更新:18時00分

第1四半期決算の概要

ラビットなどによる中古自動車等買取販売事業にフォローの風

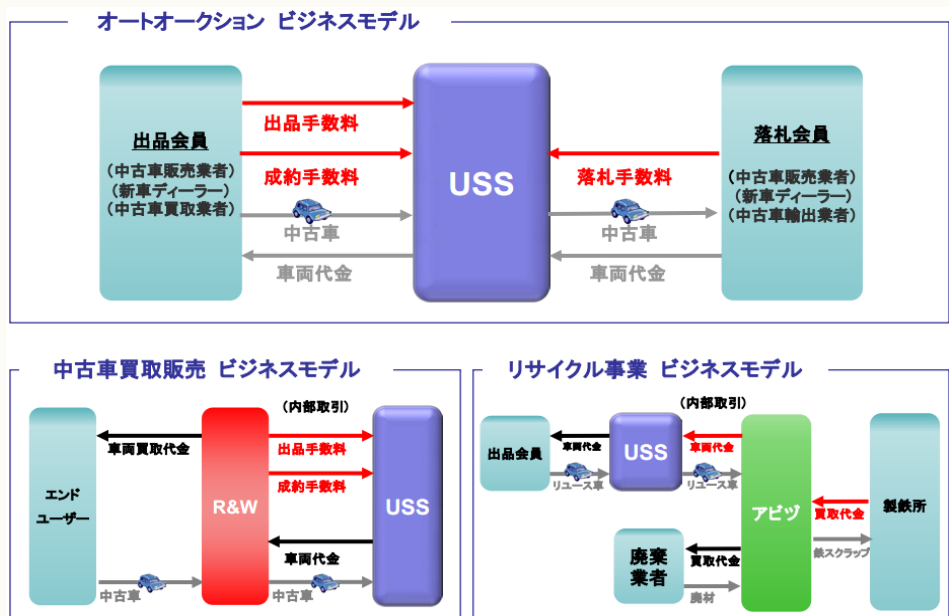
② 中古自動車等買取販売事業

2012年3月期の第1四半期(4-6月期)の売上高は、前年同期比12.0%増の3,175百万円、営業利益は同153.0%増の285百万円となった。中古自動車買取専門店「ラビット」、事故現状車買取販売ともに取扱台数が増加したこと、販売価格や成約率の上昇などオークション相場が堅調だったことで、1台あたり粗利益が増加したことが好調な業績の要因となった。ただ、これは新車供給不足に伴う中古車市場の需給バランス改善という、一時的にフォローの風が吹いたという側面もある。

③ その他事業

子会社で展開しているリサイクル事業などが含まれる同部門の2012年3月期の第1四半期(4-6月期)は、売上高で前年同期比0.2%増の1,459百万円、営業利益で同28.9%減の75百万円となった。このうち、廃自動車や工場廃材などのリサイクルを行うアビツは、中古車ニーズが増して廃車が少なくという環境下で取扱量が減少して売上高は同0.8%減、また、営業利益は材料仕入れ単価の上昇で同21.7%減となった。

一方、廃ゴムから弾性舗装用ゴムなどにリサイクル事業を展開しているUSS東洋は、人工芝向けゴムチップなどが堅調に推移したことで売上高が4.7%増収となったものの、ゴム市況の高騰による原材料高が響き、営業利益で同18.0%減となった。



※USSの第1四半期決算説明資料より

■ 4732 ■
USS

2011年8月18日(木)
更新:18時00分

2012年3月通期の見通し

当期純利益の予想は4期ぶりに過去最高益を更新へ

会社側では国内自動車市場の見通しが不透明であるとして、2011年3月期の決算発表時に見送っていた2012年3月通期の業績計画を今回発表した。それによると、売上高は前期比0.9%増の620億円、営業利益は同6.9%増の260億円、経常利益は同6.7%増の263億円、当期純利益は同12.0%増の156.5億円を見込んでいる。当期純利益に関しては過去最高益だった2008年3月期の152億円を4期ぶりに更新することになる。

会社側では中古車の出品台数に関して、2012年3月期の第2四半期(7-9月期)も低調が続くものの、国内自動車生産回復の道筋が見えてきたことから、下期以降は出品台数も回復に向かうとみている。このため、通期での出品台数の計画は前期比2.9%減の206万台、出品手数料は同3.1%増の11,153百万円を見込んでいる。ただ一方で、成約台数に関しては下期から新車販売が増加することが予見されるために厳しくみており、2012年3月通期での成約率は65.5%(2012年3月期の第1四半期(4-6月期)は69.7%、2011年3月期は64.2%)、成約台数は前期比0.9%減の135万台、成約手数料は同0.8%減の10,475百万円、落札手数料は同0.1%増の14,160百万円をそれぞれ見込んでいる。

このため、中古自動車等買取販売事業に関しても今後オークション市場での需給バランス軟化が予想されることから、通期では売上高が前期比0.3%減の12,452百万円と慎重にみている。その他事業に関しては、今期より新たに子会社のUSSロジスティクス・インターナショナル・サービス(2011年2月設立)で中古自動車の輸出手続き代行サービスを開始している。この売上高270百万円が上乘せされることもあって当該事業の売上高は、前期比7.8%増の6,194百万円と見込んでいる。同サービスは東京、横浜会場でスタート。オークションに参加する輸出事業者の代行サービスで、あくまでもオークション運営の付随サービスとしての位置づけで、オークション来場者数の拡大が目的である。

売上高が伸び悩むなかで、営業利益は前期比で16.6億円の増益を見込んでいる。この増益要因の主なものとしては、2012年3月期の第1四半期(4-6月期)と同様、オークション事業における手数料単価上昇などによる収益性の改善、減価償却費・のれん償却費の減少(+7.5億円)、賃借料の減少(+2.8億円)などがあげられる。また、当期純利益に関しては前期計上した特別損失15億円強がほぼ無くなることで、前期比12.0%の増益を見込んでいる。

なお、7月のオークション結果は出品台数が前年同月比9.9%減、成約台数が同3.2%減となったが、これは最大規模を誇る東京会場の開催が前年より1回少なかった影響もある。この影響を除けば、会社想定よりも若干上回り順調な滑り出しになったと言えるだろう。

また、2013年3月期の業績については、中古車市場全体が伸び悩むなかでもシェアアップによって売上高は3%程度の成長が期待され、また、費用面では大型の設備投資案件が今のところないため、減価償却費の減少が数億円規模で見込まれることなどから、利益ベースでは引き続き5~10%程度の増益が続く公算が大きい。

■ 4732 ■
USS

2011年8月18日(木)
更新:18時00分

2012年3月通期の見通し

通期業績の推移(単位:百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS(円)
08.3期	69,801	8.1%	27,200	9.6%	27,490	8.4%	15,200	5.6%	475.14
09.3期	66,549	-4.7%	22,568	-17.0%	22,503	-18.1%	12,003	-21.0%	382.72
10.3期	59,849	-10.1%	21,940	-2.8%	22,511	0.0%	12,717	5.9%	418.85
11.3期	61,417	2.6%	24,332	10.9%	24,643	9.5%	13,971	9.9%	478.00
12.3期会予	62,000	0.9%	26,000	6.9%	26,300	6.7%	15,650	12.0%	548.93

部門別売上高(外部顧客に対する売上高)

(単位:百万円、%)

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3会予	伸び率
オートオークション事業	47,707	51,953	48,752	42,791	43,177	43,352	0.4
出品手数料	13,972	14,595	13,802	11,285	10,822	11,153	3.1
成約手数料	11,469	12,491	11,347	10,283	10,559	10,475	-0.8
落札手数料	14,437	15,892	14,642	13,659	14,142	14,160	0.1
商品売上高	1,142	1,682	1,781	746	848	746	-12.1
その他営業収入	6,685	7,291	7,178	6,816	6,804	6,817	0.2
中古自動車等買取販売事業	12,888	12,590	12,265	12,224	12,494	12,452	-0.3
中古自動車買取販売	7,489	6,976	7,860	8,289	8,456	8,334	-1.4
事故現状車買取販売	5,399	5,614	4,404	3,935	4,038	4,117	2.0
その他事業	3,972	5,257	5,532	4,832	5,745	6,194	7.8
廃自動車等リサイクル	2,880	4,123	4,468	3,734	4,566	4,687	2.6
廃ゴムリサイクル	1,091	1,133	1,063	1,098	1,178	1,237	5.0
中古自動車の輸出手続き代行サービス						270	-
売上高合計	64,568	69,801	66,549	59,849	61,417	62,000	0.9

部門別営業利益

(単位:百万円、%)

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3会予	伸び率
オートオークション事業	24,175	26,167	22,428	21,014	23,372	-	-
中古自動車等買取販売事業	-17	358	170	413	674	-	-
その他事業	412	389	-329	196	168	-	-
セグメント間取引調整額	246	285	298	315	116	-	-
営業利益	24,817	27,200	22,568	21,940	24,332	-	-

オークション関連データ

(単位:台、%、円、社)

	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3会予	伸び率
出品台数	2,840,129	2,920,356	2,902,636	2,327,515	2,121,948	2,060,000	-2.9
成約台数	1,541,521	1,670,429	1,507,802	1,342,958	1,361,599	1,350,000	-0.9
成約率	54.3%	57.2%	51.9%	57.7%	64.2%	65.5%	
1台当たり出品手数料	4,957	5,031	4,791	4,884	5,139	5,454	6.1
1台当たり成約手数料	7,507	7,536	7,598	7,729	7,831	7,834	0.0
1台当たり落札手数料	9,374	9,544	9,742	10,178	10,393	10,494	1.0
現車会員数	40,959	42,751	43,307	44,317	45,563	46,600	2.3
CIS(インターネット)会員数	17,465	19,995	22,273	23,565	24,688	25,500	3.3
TV(衛星)会員数	6,132	5,637	5,098	4,599	4,248	4,000	-5.8

■ 4732 ■
USS

2011年8月18日(木)
更新:18時00分

株主還元策と中期経営目標

中古車オークションのシェア40%目標で株主還元は拡大へ

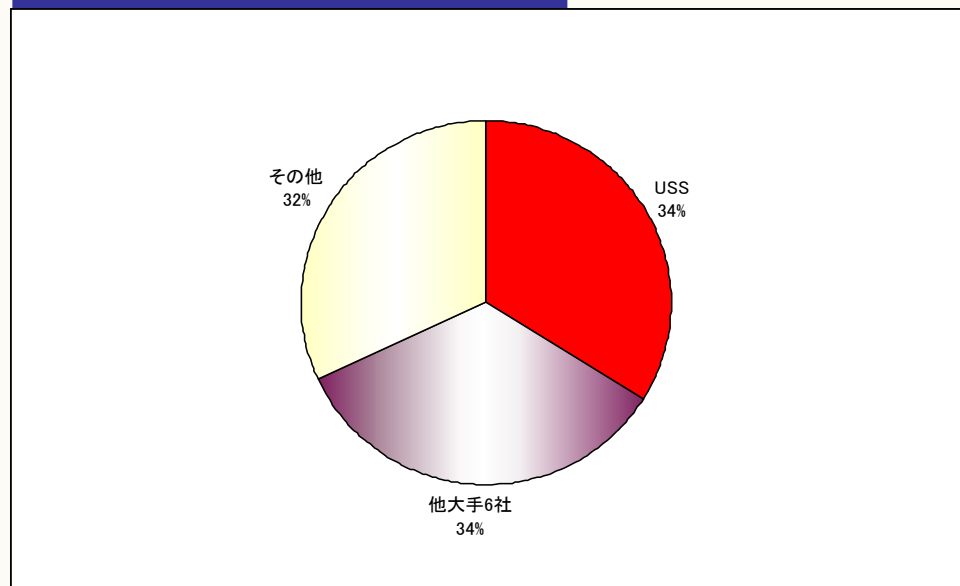
株主還元策に関しては引き続き積極的に対応している。1999年9月の株式上場以来、11期連続増配という実績を背景に、連結配当性向40%超の基本方針から2012年3月期の予想配当金は2011年3月期の192円から28円増配となる220円にすると発表された。また、同時に今期2度目となる自社株買い(50万株または32.5億円を上限)も発表した。なお、自社株買いに関しては、期中の設備投資計画やキャッシュフローの状況、株価水準などを総合的に勘案して決定している。

中古車オークション市場全体の伸びが期待できないなかで、顧客にとって常に先進的で魅力あるオークション会場を展開している同社は、今後も業界平均を上回る成長が期待される。M&Aなども視野に入れながら、中期目標として現在34%弱のオークション市場のシェアを40%へと引き上げ、一段の収益拡大を進めていく方針だ。

株主還元策の実施状況(単位:百万円)

	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3
当期純利益	4,493	5,489	7,645	8,907	11,814	13,203	14,390	15,200	12,003	12,717	13,971
配当金 支払総額	532	802	1,095	1,529	2,049	2,589	3,204	4,641	5,126	5,059	5,601
自己株式 取得総額	-	0	5	2	2	1,757	4,525	0	8,940	4,671	4,950
総還元性向	11.9%	14.6%	14.4%	16.7%	17.2%	33.0%	53.8%	30.5%	117.6%	76.8%	75.6%

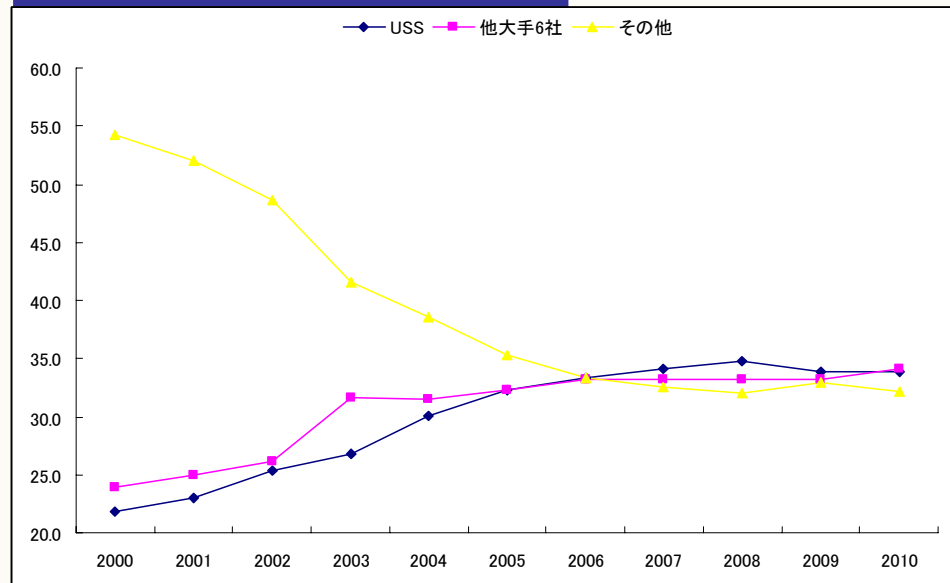
オートオークション出品台数シェア(2010年・%)



■ 4732 ■
USS

株主還元策と中期経営目標

グループ別出品台数シェア推移(単位:%)



こうした中期経営目標を達成するための戦略として、現在、拠点戦略、ネットワーク戦略、新事業進出の3つの分野でいくつかの取り組みを進めている。以下に最近の動きを簡単に紹介する。

① 拠点戦略

2011年6月に千葉県野田市にある東京会場と近隣にある流通会場を1会場に統合した。出品台数のキャパシティは変わらず、統合することによってコストの圧縮が図られている。また、7月には横浜会場の隣接地に16,500㎡の車両ストックヤードを拡張した。輸出向けなどで需要が多いトラック・バスなどの品揃えを充実させることが可能となる。現在のトラック・バスの取り扱い量は20台程度だが、いずれは50～100台程度までの拡充を視野に入れている。

② ネットワーク戦略

2011年5～8月まで衛星テレビ、インターネット会員の入会促進キャンペーンを実施中。具体的には、1顧客の紹介で5万円のキャッシュバックを行っており、実際、インターネット会員の増加に繋がっているようだ。

また、プロトコーポレーションとの業務提携により、中古車の「Goo認定」サービスを展開。中古車の評価認定がGooの検査員だけでは不足しており、USSで検査・認定までしてもらったほうが効率も良いとのユーザーからの声もあり、サービスを開始した。顧客サービスの一環としての位置づけで、こちらも会員数の増加に繋がるものとして期待されている。

■ 4732 ■
USS

2011年8月18日(木)
更新:18時00分

③ 新事業への進出

前述した輸出手続き代行サービスを今期より東京、横浜会場でスタート。そのほか、ジャパンバイクオークション(以下JBA)、アイケイコーポレーション(以下IK)との資本業務提携により、バイクオークション事業にも間接的に携わる。JBAには30%の出資をし、神戸会場の立体パーキングの一部を賃貸するほか、早ければ2012年4月にも横浜会場で同様に一部を賃貸してバイクのオークション会場として活用してもらう予定。同様にアイケイコーポレーションには5%の出資とともに、神戸、横浜会場の一部をバイクヤードとして活用してもらうため、賃貸借契約を結ぶ。バイクのオークション市場は自動車に比べてかなり小さいが、今後、USSのオークション運営のノウハウを注入することで、JBAがどれだけ成長するか注目される。ちなみに、2010年12月期のJBAの売上高は967百万円、営業利益は57百万円だった。バイクオークションで国内過半のシェアを握るビーディーエスの売上げ規模は7,000百万円規模(バイク以外にもOA機器、自転車のオークションも手がけている)とみられている。

ディスクレーム(免責条項)

- 株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供していません。
- “JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。
- 掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。
- フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。
- 本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。
- 本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大することを保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。
- フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。
- 投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ

